

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対策事業について

令和4年度の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業について、実施計画の最終版が完成したので公表します。

函南町では、新型コロナウイルス感染症対策として、国からの交付金2億7,245万円を活用し30の事業を実施しています。本年度は、感染拡大防止事業を引き続き実施すると共に物価高騰対策事業を行っています。すべての事業が完了しましたら、その実績と効果について改めて公表致します。

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画				交付金総額	272,450千円
番号	事業名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象	経済対策との関係	総事業費 (千円)	交付金対象経費 (千円)
1	感染症情報発信強化事業	①新型コロナウイルス感染症に関する情報を、利用者の多いLine及びFacebookへ一斉配信するシステムを構築し、情報発信力の強化を図る。 ②手数料、使用料 ③導入費:330千円、使用料:176千円(44千円×4か月) ④SNSの登録を行った住民	③-I-3. 感染防止策の徹底	506	506
2	WEB会議環境整備事業	①移動や接触機会を減らし感染拡大を防止するために、公共施設の2か所にWi-Fiのアクセスポイントを増設して、Web会議が可能となる場所を増やす。 ②機器設置および設定委託料 ③アクセスポイント設置導入 無線アクセスポイント機器 80千円×2台×1.1 設計・構築費 1,260千円×1.1 ④町民ホール及び健康福祉センター2階多目的ホール	③-III-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	1,562	1,562
3	統合型・公開型地図情報システム導入	①各種地図情報を電子化し公開することで住民・事業者が来庁すること無く情報を入力可能になる(接触機会を軽減できる)。デジタル化により住民サービス向上と感染症対策を両立させる。 ②委託料 ③統合型・公開型GIS導入:7,821千円 既存地図情報電子化:15,620千円 ④町がシステム構築を行う。	③-III-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	23,441	23,441
4	役場庁舎空気清浄機整備	①空気清浄機により庁舎内の空気を浄化することにより、新型コロナウイルス等のウイルス感染を抑制する。 ②機器購入費 ③空気循環式紫外線清浄機:104畳用11台(350,000円/台)、25畳用9台(146,700円/台)、15畳用13台(86,900円/台)×1.1 合計 6,930千円 ④函南町役場(来庁者及び職員)	③-I-3. 感染防止策の徹底	6,930	6,930
5	子育て・交流センター空気清浄機整備	①子育て交流センターに空気清浄機を設置し、利用者の新型コロナウイルス感染防止対策ができる。 ②空気清浄機2台購入 ③空気清浄機:268千円(134千円×2台) ④町で直営管理している交流センター来館者、職員を対象。	③-I-3. 感染防止策の徹底	268	268
6	幼稚園ICT化事業	①町内幼稚園、こども園の計6園に幼稚園支援システムを導入し、登降園システムにより児童、職員の密を避けることができるとともに、ICT化により、質の高い教育ができる。 ②備品購入費、工事請負費 ③支援システム、周辺機器:12,837千円 接続工事:3,322千円 合計16,159千円 ④町がシステム構築を行い、各幼稚園で園児、教諭が対象	③-III-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	16,159	16,159
7	GIGAスクール情報端末保守管理	①学校に配備した端末の保守管理を実施することで、緊急時(感染拡大による休校等)のリモート授業等への円滑な移行が実施できる。また、学校での集団生活において感染者数を抑制することができる。 ②委託料(ヘルプデスク業務、端末に対する年度更新業務、学習支援アカウント更新業務、デジタル教科書登録設定業務) ③2,148千円(小学校1,534千円、中学校614千円) ④町内7校分2,912台の保守管理	③-III-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	2,148	2,148
8	GIGAスクールに伴うリモート学習環境整備	①自宅でのリモート学習に必要な端末専用の充電アダプタ及び授業用のカメラを購入することにより、リモートに対する学習環境の整備を推進する。これにより、感染拡大による休校時にもリモート授業が円滑に実施できる。 ②備品購入費 ③充電アダプタ:16,463千円(2,741台) リモートカメラ:3,777千円(109台) ④町内各小中学校児童生徒分及び普通教室整備分	③-III-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	20,240	20,240
9	学校保健特別対策事業費補助金	①学校内での感染リスク軽減のために、保健衛生用品等や感染症対策にかかる消耗品の購入を行い、円滑な学校再開に努める。 ②消耗品費 ③函南小学校150千円、丹那小学校100千円、桑村小学校100千円、東小学校150千円、西小学校150千円、函南中学校200千円、東中学校200千円 ④町内各小中学校(全7校)	③-I-3. 感染防止策の徹底	1,050	525
10	図書館パワーアップ事業	①図書館における感染防止対策強化のため除菌、滅菌のための 消耗品を購入。また、感染防止対策で長時間滞在できないため、団体貸出用図書を充実して、本に触れる機会を確保する。 ②消耗品費、図書購入費 ③図書消毒機消耗品 90,200円 空気清浄機フィルター 18,000円×11枚×1.1=217,800円 施設管理消毒用消耗品 534,345円 小中学校団体貸出用資料整備費込み(見込) 3セット 全337冊 1,203,219円 幼稚園、保育園、留守家庭児童保育所団体貸出用資料整備費込み 3セット 全564冊 1,172,781円 ④函南町図書館、中学校、小学校、幼稚園、保育園、留守家庭児童保育所	③-I-3. 感染防止策の徹底	3,218	3,218

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画				交付金総額	272,450千円
番号	事業名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象	経済対策との関係	総事業費 (千円)	交付金対象経費 (千円)
11	生涯学習施設安心安全環境整備事業	①飛散防止パネル、空気清浄機、消毒用品を配備することにより、施設利用者の体調管理や感染防止強化を図る。 ②消耗品費、庁用器具費 ③・アクリルパーテーション 西部コミュニティセンター:32,900円×1台×1.1 文化センター:18,000円×2台×1.1 木立キャンプ場:18,000円×1台×1.1 ・非接触式温度計・消毒機 20,500円×7台×1.1 (農村環境改善センター、西部コミュニティセンター、文化センター、仏の里美術館、体育館、運動公園、木立キャンプ場) ・便座クリーナー補充液 6,000円×5台×1.1 ・空気清浄機フィルター 18,000円×30本×1.1 ④生涯学習施設利用者	③-I-3. 感染防止策の徹底	880	880
12	かなみプレミアム商品券販売事業	①感染症の拡大や原油価格・物価高騰により経済的に影響を受けている町民の暮らし支援並びに町内事業者の支援のため、町と商工会が連携して実施するプレミアム付き商品券事業。 ②商工会事業費補助金(プレミアム付き商品券事業)、事務費(町負担分) ③プレミアム分:93,519千円(プレミアム3,000円×31,173冊)※プレミアム率100%、商工会事務費:6,250千円(人件費765千円、印刷費2,431千円、広告費413千円、手数料2,604千円、使用料20千円、その他消耗品及び雑費17千円)、町事務費:3,443千円(印刷費418千円、郵送料1,183千円、発送準備委託料1,842千円) (うちコロナ禍における原油価格・物価高騰対応分90,380千円) ④商工会が実施する事業に対し町が補助金を交付する。商品券は町内在住者が購入可能で町内登録店舗で使用可能。	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	103,212	102,212
13	農業者等に対する燃料・肥料等価格高騰対策支援事業	①新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰により、経済的に影響を受けている町内農業者等(農業収入のある法人・個人)の経営を支援するため、支援金を支給する。 ②農業者等への支援金、事務費 ③支援金:20千円×88件+100千円×46件+150千円×20件+200千円×55件=20,360千円 事務費:会計年度任用職員雇用費用601千円、郵便料33千円 ④町に対して申請のあった農業収入のある法人・個人	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	20,994	20,994
14	公衆浴場等エネルギー価格高騰対応支援	①新型コロナウイルス感染症及びエネルギー価格高騰により、影響を受けている町内公衆浴場等の経営を支援するため、支援金を支給する。支援額はエネルギー価格高増し分の50%以内で上限200万円。 ②公衆浴場等への支援金 ③支援金:2,000千円×2件+1,000千円×1件+500千円×1件=5,500千円 ④町に対して申請のあった公衆浴場等	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	5,500	5,500
15	用水組合電気料金高騰助成事業	①新型コロナウイルス感染症及び電気料金価格高騰により、影響を受けている町内用水組合が管理している揚水機場に要する電気料金の高騰分を助成する。支援金額は前年電気料金と比較した高増し分で上限20万円。支援金の交付により各用水組合の安定運営を目的とする。 ②町内用水組合への支援金 ③支援金:200千円×3施設+569千円(6施設分)=1,169千円 ④町内の用水組合が管理する次の9施設(新田、肥田、下屋敷、日守、五反田、土橋、七半、三角池、下ノ谷戸)	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	1,169	1,169
16	自治会電気料金軽減事業	①新型コロナウイルス感染症及び電気料金高騰により、運営に影響を受けている自治会の電気料金負担を軽減するため、自治会が所有する街灯のLED化を実施する。(街灯交換1カ所につき30,000円を上限として補助金を交付する) なお、自治会は地域住民の集まりであり、住民から徴収する自治会費等で運営されることから、実質的に生活者支援として位置づけられると考えている。 ②自治会への補助金(補助率10/10) ③街灯LED化補助金:30千円×1,100箇所=33,000千円 ④町内の自治会	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	33,000	33,000
17	医療機関等物価高騰対策支援	①新型コロナウイルス感染症及び物価高騰により、影響を受けている医療機関等に支援金(エネルギー価格等の物価高騰分)を交付することで医療機関等における電気料金等の負担を軽減し、物価高騰による影響を受けることなく医療現場の機能を維持する。 ②光熱水費・燃料費等、物価高騰による影響を受ける費目全般に対する支援金 ③病院:1床あたり8千円×612床(3病院)=4,896千円 診療所:100千円×36診療所=3,600千円 薬局:100千円×16薬局=1,600千円 ④町内の医療機関等	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	10,096	10,096
18	介護・障害福祉事業所物価高騰対策支援事業	①新型コロナウイルス感染症及び物価高騰により、影響を受けている介護事業所、障害福祉事業所の負担を軽減するため、支援金を交付する。 支援金の交付により、介護事業所、障害福祉事業所の安定運営を支援する。 ②介護事業所、障害福祉事業所への支援金 ③45法人(80事業所)へ8,000千円の支援金を交付 介護事業所・障害福祉事業所(介護・障害共通) ・訪問、相談系サービス事業所 1事業所につき30千円 交付限度額なし ・通所系サービス事業所 利用定員1人につき4千円 交付限度額16千円 ・短期入所生活介護事業所等 通いサービス利用定員1人につき4千円 交付限度額200千円 宿泊サービス利用定員1人につき7千円 交付限度額120千円 ・介護保険施設、居宅系サービス事業所 利用定員1人につき7千円 交付限度額700千円 ④町内の介護事業所、障害福祉事業所	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	8,000	8,000

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画				交付金総額	272,450千円
番号	事業名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象	経済対策との関係	総事業費 (千円)	交付金対象経費 (千円)
19	私立保育施設物価高騰対策支援事業	①新型コロナウイルス感染症及び物価高騰により、影響を受けている民間保育施設に支援金を交付することで、園における給食食材費等の補填をし、物価高騰による影響を受けることなく保育の質を維持する。 ②光熱水費・食材料費等、物価高騰による影響を受ける費目全般に対する支援金 ③ひまわり保育園:2,000円/人×定員60人=120,000円 函南さくら保育園:2,000円/人×定員150人=300,000円 仁田マーガレット保育園:2,000円/人×定員120人=240,000円 保育所グローアップ函南園:2,000円/人×定員19人=38,000円 仁田ふじさん保育園:2,000円/人×定員19人=38,000円 120,000+300,000+240,000+38,000+38,000=736,000円 ④町内民間保育施設5園	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	736	736
20	町立学校・幼稚園等給食食材費補填事業	①コロナ禍および物価高騰下においても保護者の負担を増やすことなく、これまでどおり町内の小中学校、幼稚園、こども園及び保育園の給食提供を実施するため、食材費の増額分を支援する。 ②-1小中学校及び幼稚園への補助金(1食当たり5%分) ②-2西部保育園及び二葉こども園の肺材料費(1食当たり5%分) ②-3広域行政組合立若葉保育園への負担金(1食当たり5%分) ※教職員が負担する給食費相当分は対象外 ③-1函南町立学校・幼稚園給食食材費補填事業 (小学校5校)1,486千円 (中学校2校)844千円 (幼稚園5園)199千円 ③-2・3町立こども園・保育園及び若葉保育園給食食材費補填事業 (こども園)49千円 (西部保育園)189千円 (若葉保育園)43千円 ④-1町立の各小中学校及び各幼稚園 ④-2町立こども園及び保育園 ④-3三島函南広域行政組合立若葉保育園	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	2,810	2,810
21	民営水道事業エネルギー価格高騰助成事業	①新型コロナウイルス感染症及び電気料金高騰により、運営に影響を受けている民営水道事業者の電気料金負担を軽減するため、支援金を交付する。(支援金額は電気料金の嵩増し分とし、各月最大2万円) 支援金の交付により、民営水道の安定供給を図りつつ料金値上げを防ぐ。 ②民営水道事業者への支援金 ③支援金:20千円×10ヶ月×1事業者=200千円 支援金:6千円×10ヶ月×5事業者=300千円 ④町内の民営水道事業者(地域の自治会等が運営する任意の団体)	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	500	500
22	非接触型公金処理機導入	①新型コロナウイルス感染症対策として、公共施設の窓口現金の自動受領や電子決済が可能なレジスターを設置することで、電子決済のより一層の推進を図るとともに、現金授受による接触の機会を減らすことで、感染症対策を徹底する。 ②備品購入費、インターネット回線設置工事費 ③レジスター(釣り銭機付き):1,877千円×3台=5,631千円 レジスター:477千円×2台=954千円 キャッシュレス決済端末85千円×4台=340千円 初期設定費:1,267千円 インターネット回線設置工事:113千円 ④函南町役場本庁舎、支所	③-I-3. 感染防止策の徹底	8,305	8,305
23	公共施設安心安全環境整備事業	①新型コロナウイルス感染症対策として、庁舎等公共施設の安心・安全な利用環境を確保する。公共施設に消毒液を配備しウイルスを滅菌する。 ②新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、消毒液購入費。 ③消毒液(900L):560千円 ④町が発注し、庁舎、保健センター、文化センター、図書館、子育て交流センター等へ備え付ける。	③-I-3. 感染防止策の徹底	560	560
24	図書館安心安全環境整備事業	①新型コロナウイルス感染症対策として、図書館における感染防止対策を強化し、安心して利用するために2階フロアに空気清浄機を導入し空気の浄化を行う。 ②備品購入費 ③空気清浄機(2階913.4㎡、1台適応214㎡) 4台×350,000円×1.1=1,540,000円 ④函南町図書館2階	③-I-3. 感染防止策の徹底	1,540	1,540
25	子育て施設安心安全環境整備事業	①新型コロナウイルス感染症対策として、消毒液を購入し、消毒液の足踏み式のスプレースタンドを導入することで、不要な接触を減らし、感染症対策の効果を高める。 ②備品購入費、消耗品費 ③町立幼稚園・こども園:スプレースタンド(15,400円)×28基=431,200円 消毒液5L(4,875円)×4本×28基=546,000円 町立保育園:スプレースタンド(15,400円)×12基=184,800円 消毒液5L(4,875円)×4×12基=234,000円 留守家庭児童保育所:消毒液4L(5,500円)×42本=231,000円 消毒液5L(7,810円)×42本=328,020円 子育て交流センター:消毒液4L(5,500円)×2本=11,000円 消毒液4L(4,510円)×14本=63,140円 消毒液20L(12,760円)×8本=102,080円 ※同じ容量の消毒液でも用途(手指用、備品用等)により価格が異なる。 ④子育て関連施設(公共)	③-I-3. 感染防止策の徹底	2,131	2,131
26	抗原検査キット配備	①新型コロナウイルス感染症陽性者早期発見及び感染拡大防止のため、函南町関係機関の関係者等及び町内の社会福祉施設等への使用を想定した抗原検査キットを購入する。 ②消耗品費 ③抗原検査キット1,540円×300個=462千円 ④函南町役場等に備蓄し、感染者等が発生した際に使用する。	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	462	462
27	妊娠出産子育て支援交付金	①コロナ禍、物価高騰下においても全ての妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てできる環境整備のため、妊娠期から子育て期まで一貫した相談・支援を実施する伴走型相談支援と出産・子育て応援給付金を交付する経済的支援の充実を図る。 ②扶助費(出産・子育て応援給付金) ③出産応援分50千円×352人=17,600千円 子育て応援分50千円×226人=11,300千円 計 28,900千円 ④令和4年4月1日以降に出産した町民、令和5年2月1日以降に出産予定の妊婦	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	28,900	4,817

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画				交付金総額	272,450千円
番号	事業名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象	経済対策との関係	総事業費 (千円)	交付金対象経費 (千円)
28	公営企業電気料金高騰対応事業	①新型コロナウイルス感染症及び電気料金高騰により、運営に影響を受けている公営企業会計の電気料金負担を軽減するため、負担金を支払う。(負担金額は電気料金の高騰分とし、各事業に対し、上限200万円)電気料金の補填により、公営企業会計の安定供給を図りつつ料金値上げを防ぐ。 ②負担金(各公営企業会計で支出する動力費及び電気料金) ③負担金(各事業ごと上限2,000千円) 下水道事業:電気料577千円(マンホールポンプ場電気料) 農業集落排水事業:電気料196千円(施設電気料) 上水道事業:電気料及び動力費2,000千円(施設動力費及び電気料) 畑、丹那簡易水道事業:電気料21千円(施設電気料) 田代軽井沢丹那地区簡易水道事業:電気料1,206千円(施設電気料) 東部簡易水道事業:電気料2,000千円(施設電気料) ④町内の公営企業会計(6会計)	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困弱者等への支援	6,000	6,000
29	保育対策総合支援事業費補助金	①新型コロナウイルス感染症対策として保育支援システムを導入し、登降園管理を行うことで児童、職員の密を避けることができるとともに、保育士の業務負担の軽減を図ることができる。 ②負担金、補助金 ③若葉保育園1,000千円 (国庫負担:500千円、町負担:500千円) ひまわり保育園1,000千円 (国庫負担:500千円、町負担:250千円、事業者負担:250千円) 仁田マーガレット保育園1,000千円 (国庫負担:500千円、町負担:250千円、事業者負担:250千円) ④若葉保育園、ひまわり保育園、仁田マーガレット保育園	⑤-IV-1. ウイズコロナ下での感染症対応の強化	3,000	1,000
30	保育対策総合支援事業費補助金	①保健衛生用品を購入することで保育所等における安心・安全な利用環境、衛生等を確保する。また、新型コロナウイルス感染症対策に係るかかりまし経費の負担を軽減する。 ②時間外勤務手当、補助金 ③(西部、ひまわり、さくら、マーガレット)500千円×4園 (グローアップ、ふじさん)300千円×2園 合計 2,600千円 ④保育所等	⑤-IV-1. ウイズコロナ下での感染症対応の強化	2,600	1,300
合 計				315,917	287,009